

貸借対照表  
(平成 14年 3月31日)

(単位:円)

<b>資産の部</b>			
流動資産			
1現預金		127,489,828	
2研究業務未収金		10,679,476	
3棚卸資産		65,140,478	
4前払費用		199,760	
5未収消費税等		229,505,822	
6その他流動資産		38,457	
流動資産合計		433,053,821	
固定資産			
1有形固定資産			
建物	3,448,807,910		
建物減価償却累計額	225,024,797	3,223,783,113	
構築物	1,697,720,355		
構築物減価償却累計額	116,610,764	1,581,109,591	
車両運搬具	20,314,148		
車両運搬具減価償却累計額	4,905,024	15,409,124	
工具器具備品	140,346,957		
工具器具備品減価償却累計額	32,214,887	108,132,070	
土地		620,074,863	
建設仮勘定		4,851,000	
有形固定資産合計		5,553,359,761	
2無形固定資産			
ソフトウェア		1,298,500	
無形固定資産合計		1,298,500	
3投資その他の資産			
長期前払費用		5,095	
預託金		730,000	
投資その他の資産合計		735,095	
固定資産合計		5,555,393,356	
資産合計			5,988,447,177
<b>負債の部</b>			
流動負債			
1運営費交付金債務		88,534,592	
2流動資産見返承継受贈額		967,004	
3未払金		111,867,367	
4リース債務(短期)		1,115,823	
流動負債合計			202,484,786
固定負債			
1リース債務(長期)		3,119,348	
2資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	68,653,777		
固定資産見返物品受贈額	80,297,040	148,950,817	
固定負債合計			152,070,165
負債合計			354,554,951
<b>資本の部</b>			
資本金			
政府出資金		5,466,502,630	
資本金合計			5,466,502,630
資本剰余金			
1贈与資本剰余金		286,780,500	
2損益外減価償却累計額		341,041,954	
3損益外固定資産除売却差額		9,851,222	
資本剰余金合計			64,112,676
利益剰余金			
当期末処分利益		231,502,272	
利益剰余金合計			231,502,272
資本合計			5,633,892,226
負債資本合計			5,988,447,177

損益計算書  
(平成 14年 3月31日)

(単位 :円)

経常費用			
1研究業務費			
人件費	837,561,668		
減価償却費	33,400,392		
消耗品費	104,004,827		
備品費	309,799,053		
その他経費	294,867,808	1,579,633,748	
2一般管理費			
人件費	422,760,639		
減価償却費	4,654,607		
その他経費	67,464,776	494,880,022	
3財務費用			
支払利息	123,960	123,960	
経常費用合計			2,074,637,730
経常収益			
1運営費交付金収益		1,675,761,638	
2受託収入		22,709,368	
3固定資産見返負債戻入		87,396,334	
4財務収益		43,256	
5雑益		520,127,831	
経常収益合計			2,306,038,427
経常利益			231,400,697
臨時利益			
1固定資産売却益		100,775	
2その他の臨時利益		800	
臨時利益合計			101,575
当期純利益			231,502,272
当期純利益			231,502,272
当期総利益			231,502,272
当期総利益			231,502,272

**キャッシュフロー計算書**  
(平成14年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	391,135,600
人件費支出	1,214,553,848
その他の業務支出	53,907,542
運営費交付金収入	1,836,674,000
政府受託収入	7,977,000
自己事業収入	4,052,892
その他の収入	1,706,134
利息の受取額	43,256
利息の支払額	114,699
<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>190,741,593</b>
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	
有形固定資産等の取得による支出	350,844,335
有形固定資産の売却による収入	812,070
施設費による収入	286,780,500
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>63,251,765</b>
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	
	-
<b>資金に係る換算差額</b>	
	-
<b>資金増加額</b>	<b>127,489,828</b>
<b>資金期首残高</b>	-
<b>資金期末残高</b>	<b>127,489,828</b>

注記

1.資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現預金勘定	127,489,828
資金期末残高	<u>127,489,828</u>
2.重要な非資金取引	
現物出資の受入による資産の取得	<u>5,466,502,630</u>
建物	3,252,269,000
構築物	1,594,144,630
土地	620,089,000
無償譲与による資産の取得	<u>114,039,555</u>
車両運搬具	12,874,898
工具器具備品	99,073,016
構築物	1,153,991
ソフトウェア	937,650
ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>5,322,731</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成 14年 3月31日)

(単位 :円)

業務費用			
損益計算書上の費用			1,820,572,375
業務費	1,579,633,748		
一般管理費	494,880,022		
財務費用	123,960	2,074,637,730	
(控除)			
政府受託業務収入	18,656,476		
自己事業収入	4,124,426		
その他の収入	231,284,453	254,065,355	
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却費相当額	341,522,481		
損益外固定資産除売却相当額	9,370,695		350,893,176
引当外退職手当増加見積額			55,893,534
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	29,206,638		
政府出資等の機会費用	76,082,248		105,288,886
行政サービス実施コスト			<u>2,332,647,971</u>

(注記事項)

- (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法...政府出資等に準じて国債の利回り等を参考に1.4%で計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法...国債の利回り等を参考に1.4%で計算しております。

## 利益の処分に関する書類

(単位 :円)

---

当期末処分利益		231,502,272
当期総利益	231,502,272	
利益処分量		
積立金	231,502,272	
	<u>231,502,272</u>	<u>231,502,272</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行型を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	5～60年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内利用における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は総平均法による低価法を採用しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

周辺が山林等のため、近隣の地代が参考に出来ないので国債の利回り等により1.4%で計算しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.4%で計算しております。

### 6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 追加情報

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

現物出資資産については個別法の現物出資の根拠規程に基づき評価委員会が決定した金額、無償譲与資産については減価償却計算により算出された公正な評価額をもって取得原価としております。

なお、無償譲与資産のうち 50 万円未満のものについては備品費、消耗品費及び物品受贈益をそれぞれ以下のとおり計上しております。

物品受贈益	289,566,775 円
研究業務費 / 備品費	268,253,643 円
研究業務費 / 消耗品費	21,313,132 円

# 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(平成14年3月31日)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	-	9,572,010	-	9,572,010	230,801	230,801	9,341,209	
	構築物	-	13,728,780	-	13,728,780	362,806	362,806	13,365,974	
	車両運搬具	-	20,314,148	-	20,314,148	4,905,024	4,905,024	15,409,124	
	工具器具備品	-	141,023,873	676,916	140,346,957	32,214,887	32,339,718	108,132,070	
	計	-	184,638,811	676,916	183,961,895	37,713,518	37,838,349	146,248,377	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	3,252,269,000	192,834,874	5,867,974	3,439,235,900	224,793,996	225,098,105	3,214,441,904	
	構築物	1,585,213,760	93,945,626	3,595,311	1,675,564,075	116,247,958	116,424,376	1,559,316,117	
	計	4,837,482,760	286,780,500	9,463,285	5,114,799,975	341,041,954	341,522,481	4,773,758,021	
非償却資産	構築物	8,930,870	-	503,370	8,427,500	-	-	8,427,500	
	土地	620,089,000	-	14,137	620,074,863	-	-	620,074,863	
	建設仮勘定	-	4,851,000	-	4,851,000	-	-	4,851,000	
	計	629,019,870	4,851,000	517,507	633,353,363	-	-	633,353,363	
有形固定資産合計	建物	3,252,269,000	202,406,884	5,867,974	3,448,807,910	225,024,797	225,328,906	3,223,783,113	
	構築物	1,594,144,630	107,674,406	4,098,681	1,697,720,355	116,610,764	116,787,182	1,581,109,591	
	車両運搬具	-	20,314,148	-	20,314,148	4,905,024	4,905,024	15,409,124	
	工具器具備品	-	141,023,873	676,916	140,346,957	32,214,887	32,339,718	108,132,070	
	土地	620,089,000	-	14,137	620,074,863	-	-	620,074,863	
	建設仮勘定	-	4,851,000	-	4,851,000	-	-	4,851,000	
	計	5,466,502,630	476,270,311	10,657,708	765,272,820	378,755,472	379,360,830	5,553,359,761	
無形固定資産	ソフトウェア	-	1,515,150	-	1,515,150	216,650	216,650	1,298,500	
	計	-	1,515,150	-	1,515,150	216,650	216,650	1,298,500	
その他の資産	長期前払費用	-	5,095	-	5,095	-	-	5,095	
	預託金	-	730,000	-	730,000	-	-	730,000	
	計	-	735,095	-	735,095	-	-	735,095	



## 2 棚卸資産明細表

(平成14年3月31日)

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
種卵 (シロサケ)	-	44,243,130	-	44,243,130	-	-	承継
種卵 (カラフトマス)	-	3,432,807	-	3,432,807	-	-	承継
種卵 (ベニザケ)	-	1,262,927	-	1,006,148	-	256,779	承継
種卵 (サクラマス)	-	851,529	-	749,931	-	101,598	承継
郵便切手	-	1,076,797	-	468,170	-	608,627	承継
種卵 (シロサケ)	-	57,032,639	-	17,947,329	-	39,085,310	13年度購入分
種卵 (カラフトマス)	-	1,942,631	-	261,744	-	1,680,887	13年度購入分
種卵 (ベニザケ)	-	2,195,063	-	25,376	-	2,169,687	13年度購入分
種卵 (サクラマス)	-	448,586	-	38,444	-	410,142	13年度購入分
飼料	-	33,329,730	-	12,794,642	-	20,535,088	13年度購入分
郵便切手	-	435,000	-	142,640	-	292,360	13年度購入分
合 計	-	146,250,839	-	81,110,361	-	65,140,478	

### 3 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(平成14年3月31日)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	政府出資金	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	独法設立時に国より現物出資された資産
	その他出資金	-	-	-	-	
	計	5,466,502,630	0	-	5,466,502,630	
資本剰余金	施設費	-	286,780,500	-	286,780,500	施設費で取得した資産
	政府継承	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	計	-	286,780,500	-	286,780,500	
	損益外減価償却累計額	-	341,522,481	480,527	341,041,954	現物出資及び施設費で取得した資産の減価償却累計額
	損益外除売却差額	-	9,851,222	-	9,851,222	工事により取替等の一部除却及び不動産売払により発生
	差引計	-	64,593,203	480,527	64,112,676	

#### 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務  
(平成14年3月31日)

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	-	1,836,674,000	1,675,761,638	72,377,770	-	1,748,139,408	88,534,592

運営費交付金収益  
(平成14年3月31日)

(単位:円)

業務等区分	平成13年度交付分	合計
一般管理費	491,237,304	491,237,304
研究業務費	1,184,400,374	1,184,400,374
財務費用	123,960	123,960
合計	1,675,761,638	1,675,761,638

## 5 役員及び職員の給与費の明細

(平成14年3月31日)

(支給額単位 :円)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	25,436,379	4	987,000	1
職員	999,610,318	144	31,365,048	1
臨時非常勤職員	90,220,060	249	-	-
合計	1,115,266,757	397	32,352,048	2

### 注

- 1.役員に対する報酬等の支給基準及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与基準は、別紙のとおり
- 2.職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載した。
- 3.臨時非常勤職員の給与の支給人員数は、年間延べ支給人員数を記載した。